

財政・金融政策を容認するG20の決定で参加国の政策発動の可能性が高まる

今週・来週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
27	1	2	3	4
(米) 大統領選挙、サウスカロライナ州民主党予備選挙	(日) 10-12月期 法人企業統計調査 (設備投資、前年比) 7-9月期: +11.2%、10-12月期: (予)+8.7%	(米) 2月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 1月: +20.5万人、2月: (予)+18.5万人	(米) 2月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 1月: 53.5、2月: (予)53.0	(米) 1月 貿易収支((通関ベース) 12月: ▲434億ドル 1月: (予)▲438億ドル
29	(日) 1月 家計調査(実質消費支出、前年比) 12月: ▲4.4%、1月: (予)▲2.7%	(米) 2月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 1月: 1,746万台、2月: (予)1,770万台	(他) ブラジル 10-12月期 実質GDP(前期比) 7-9月期: ▲1.7% 10-12月期: (予)▲1.6%	(米) 2月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 1月: +15.1万人、2月: (予)+19.3万人
(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月: ▲1.7%、1月: +3.7%	(日) 1月 有効求人倍率 12月: 1.27倍、1月: (予)1.27倍	(豪) 10-12月期 実質GDP(前期比) 7-9月期: +0.9% 10-12月期: (予)+0.5%		3/5
	(米) スーパーチューズデー (米) 2月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 (米) 1月: 48.2、2月: (予)48.5 (豪) 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュ・レート: 2.00%⇒(予)2.00%	(他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、～3日) SELICターゲットレート: 14.25%⇒(予)14.25%		(米) 大統領選挙、ルイジアナ州共和党予備選挙
	(中) 2月 製造業PMI(国家統計局) 1月: 49.4、2月: (予)49.4			(中) 全国人民代表大会(全人代)開幕

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

先週は世界的に株価堅調、WTI先物価格(期近物)が1バレル30ドル台で安定したことが一因です。ベネズエラ高官による「3月中旬にOPECと非OPEC産油国で原油増産凍結について協議」との発言が好感されました。しかし具体的な参加国は公表されず、特に1月の経済制裁解除で増産の意向を示すイランが賛同するのには不透明感が残ります。ただイランのみ増産の特例を与える可能性があり、イランを含めて合意に至れば、原油価格の安定が強まりそうです。

26-27日のG20(主要20カ国)財務相・中銀総裁会議は、世界景気の回復が続いているものの下方リスクやぜい弱さが強まっているとし、世界経済の成長に向けて更なる行動が必要との認識で合意したとしています。参加国に金融、財政政策を促す内容となったことで、政策期待が高まり、年明け以降続いていた不安定な金融市場が更に回復に向かう可能性があります。

特に3月には、10日のECB(欧州中銀)理事会や14-15日の日銀金融政策決定会合における追加金融緩和の実施、15-16日の米FOMC(連邦公開市場委員会)における利上げ見送りの可能性があります。また、5日の中国・全人代では2016年の経済運営方針が議論され、インフラ投資や財政支出の拡大に言及するかが焦点です。日本でも、自民党・二階総務会長による「積極財政に転じるべき」との発言のように、7月参院選に向けて財政政策の議論が本格化する可能性があります。

今週は、G20声明文を受け、政策期待で金融市場が安定に向かうかに注目です。また米国・日本・中国の経済指標も相場の材料となりそうです。

◆米国: 1日のスーパーチューズデーは、民主党が12地域、共和党が14地域で予備選・党員集会を実施、候補者の絞り込みが進む見込みです。1日の2月ISM製造業景気指数、3日の同非製造業景気指数では、製造業の悪化が非製造業に波及していないかに注目です。4日の2月非農業部門雇用者数は前月比+19.3万人と前月の同+15.1万人から改善が予想されています。

◆日本: 1日の1月家計調査は、実質消費支出が前年比▲2.7%と5カ月連続の減少が予想されています。1日の10-12月期法人企業統計は、設備投資(全産業ベース前期: 前年比+11.2%)や経常利益(同+9%)が注目材料です。

◆中国: 1日の2月製造業PMI(国家統計局)は昨年8月から続く節目の50割れを回避できるかに注目です。5日の全人代は李首相の経済運営方針が焦点です。

◆豪州: 2日の10-12月期実質GDPは前期比+0.5%と底堅い見込みです。1日の金融政策決定会合は、底堅い景気と資源安一服で、政策金利を据え置くとしています。

◆ブラジル: 2日の金融政策委員会は、政策金利を14.25%に据え置く見通しです。3日の10-12月期実質GDPは前期比▲1.6%と4四半期連続のマイナス成長の予想も、物価高や資本流出懸念もあり、景気下支えの利下げが難しい状況です。(石井)

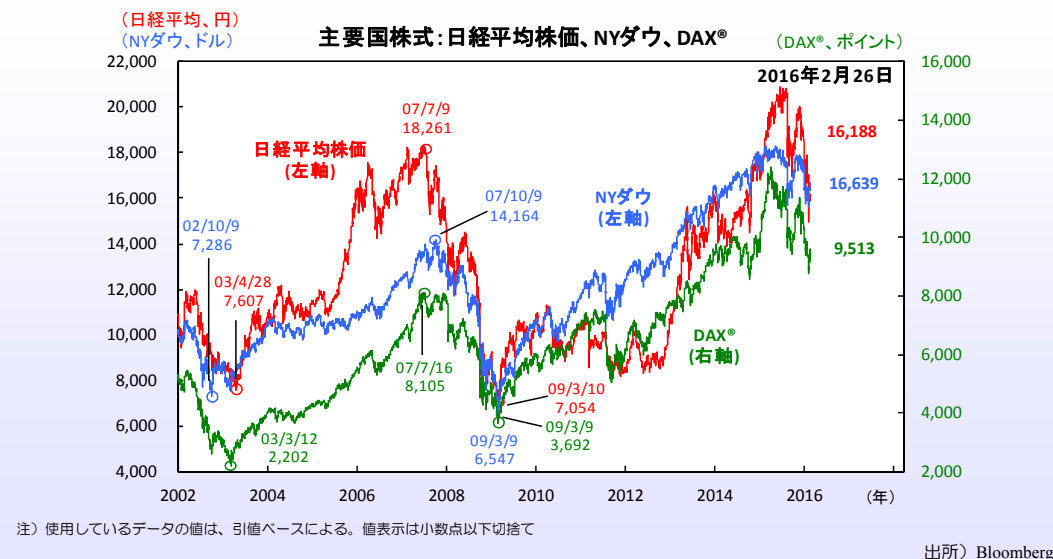
金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

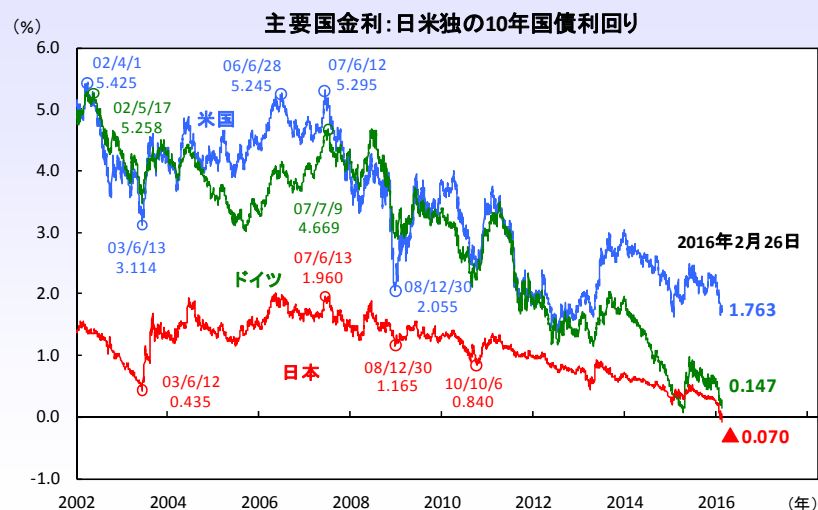
	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 2月19日	15,967.17	1,291.82	2,306.20	16,391.99	1,917.78	4,504.43	9,388.05	5,950.23
先週末 2月26日	16,188.41	1,311.27	2,333.48	16,639.97	1,948.05	4,590.47	9,513.30	6,096.01
差	+221.24	+19.45	+27.28	+247.98	+30.27	+86.04	+125.25	+145.78
	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況: 先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 2月19日	0.005	1.746	0.202	112.63	1.1130	125.31	29.64	1,230.40
先週末 2月26日	-0.070	1.763	0.147	114.00	1.0934	124.63	32.78	1,220.40
差	-0.075	+0.017	-0.055	+1.37	-0.0196	-0.68	+3.14	-10.00

出所) Bloomberg

【株式】原油価格安定、政策対応期待、米景気回復で持ち直し



【金利】日本とユーロ圏の追加金融緩和期待で低位での推移を予想

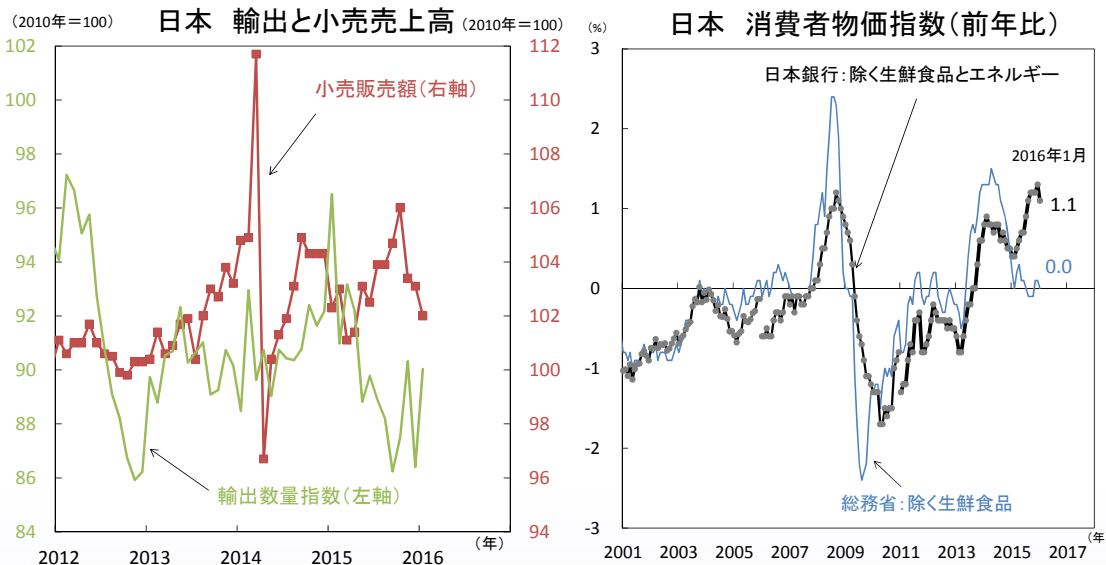


【為替】リスク回避の動きが一巡し、円高圧力は一服の可能性も



日本 円高、景気足踏みで増益期待は縮小、一方で配当や自社株買いなど株主還元期待

【図1】景気はもたつき、物価上昇率は鈍化



注) 直近値は2016年1月。データは季節調整値。

出所) 財務省、経済産業省

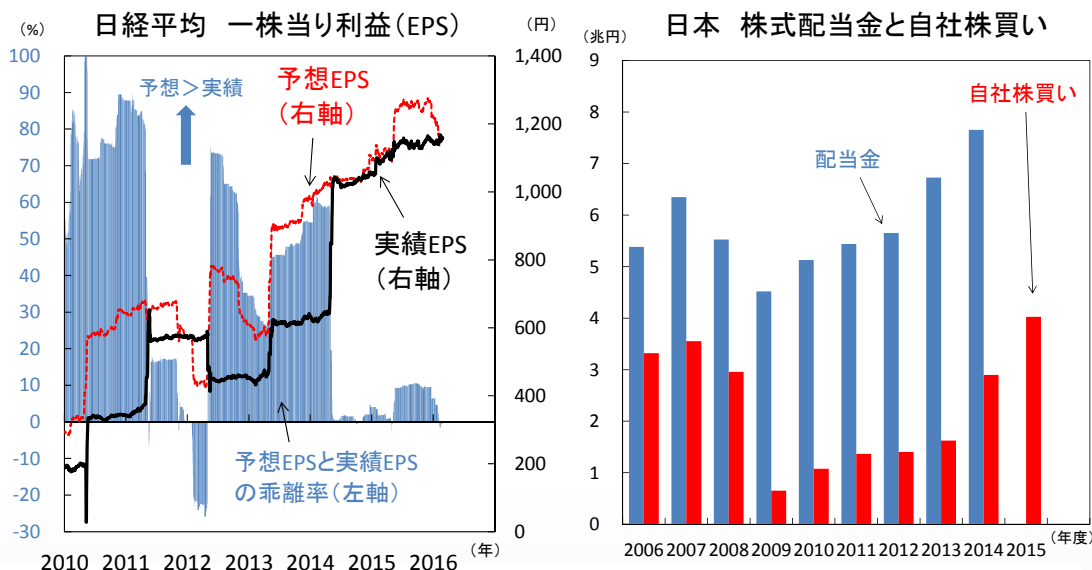
注) 消費税引き上げの影響を除くベース。日本銀行：消費者物価は基準年の違いで不連続。

出所) 総務省、日本銀行

先週の株式市場は日経平均株価が16,188円で終了し、週間ベースでは+1.4%と2週連続の上昇となり落ち着いた動きをみせました。一方で、上昇力は乏しく為替や原油動向にふれながら、1万6千円をはさんだ動きとなっています。3月の中国全人代での財政支出や日欧追加緩和などへの政策期待が株価を下支えするものの、原油価格上昇と円高による企業業績不安も大きく、上値の重い状態が続いています。

昨年10-12月期の実質GDPが前期比年率で▲1.4%と減少するなど、景気は足踏み状態が続いています。昨年末は暖冬で冬物衣料の売れ行きが不振だったうえに輸出の減少が響いたため、個人消費と輸出の持ち直しが景気回復の条件と言えます。しかし、輸出の低迷が続くなか消費の落ち込みが大きくなっており(図1左)、年初来の円高や米中景気不安の高まりが大きな抑圧要因となりそうです。1月の消費者物価も前年比で伸び率が鈍化し、需要の低迷が物価動向に反映されつつあります(図1右)。日銀の物価目標シナリオは達成困難な状況になりつつあります。

【図2】円高で増益期待は縮小、株主還元の拡大に期待



注) 直近値は2016年2月26日。

出所) 日本経済新聞社より当社経済調査部作成

注) 自社株買いは2016年2月25日時点。金融除く全産業。

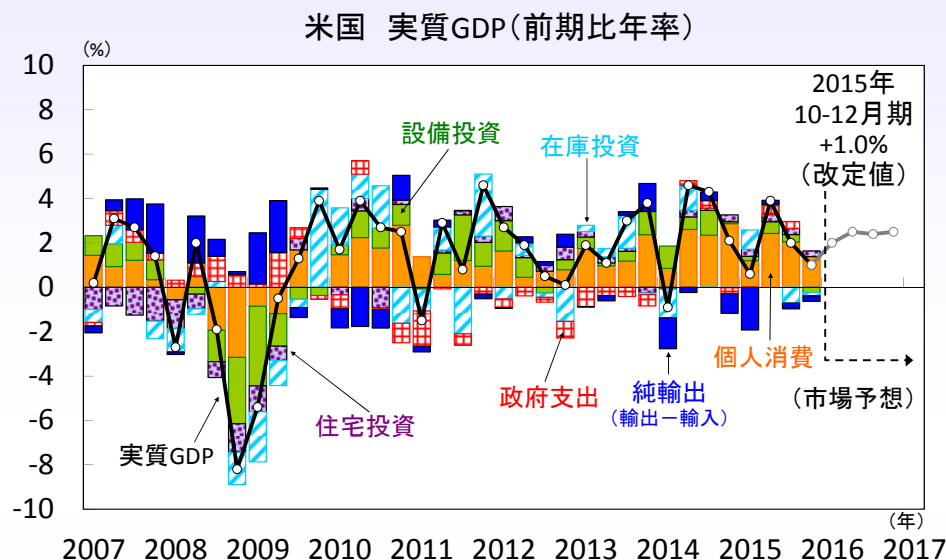
出所) 東京証券取引所、アイ・エヌ情報センター

日銀のマイナス金利導入後は内外金利差拡大から円安反転が期待されましたが、むしろ世界的なリスク回避を背景に急速な円高が進んでいます。円高と株安が同時進行し、日経平均は一時1万5千円を割れました。2016年3月期収益予想が大幅に下方修正されたため、株価下落に歯止めのかからない状況でした(図2左)。2016年3月期決算はかろうじて増益を維持する見通しですが、来期の増益は不透明です。しかし、予想PERは14倍程度と過去レンジの下限近くで割安感があり、平均的な水準(15.7倍)に戻れば1万8千円台も想定されます。また、マイナス金利の定着で、株主還元積極的な企業への資金流入も期待されます(図2右)。

今週の株式市場は、日経平均で1万6千円台で下値を固めながら、徐々に上値をうかがう展開も予想されます。円高急伸による企業業績への懸念から、戻り売り圧力が強いものの、米中経済への過度の警戒感は薄れており、3月から4月にかけての国内外の政策期待が株価を押し上げる可能性もありましょう。(向吉)

米国 個人消費や住宅投資の好調で物価上昇圧力が強まる

【図1】10-12月期GDPは+0.7%から+1.0%に上方修正



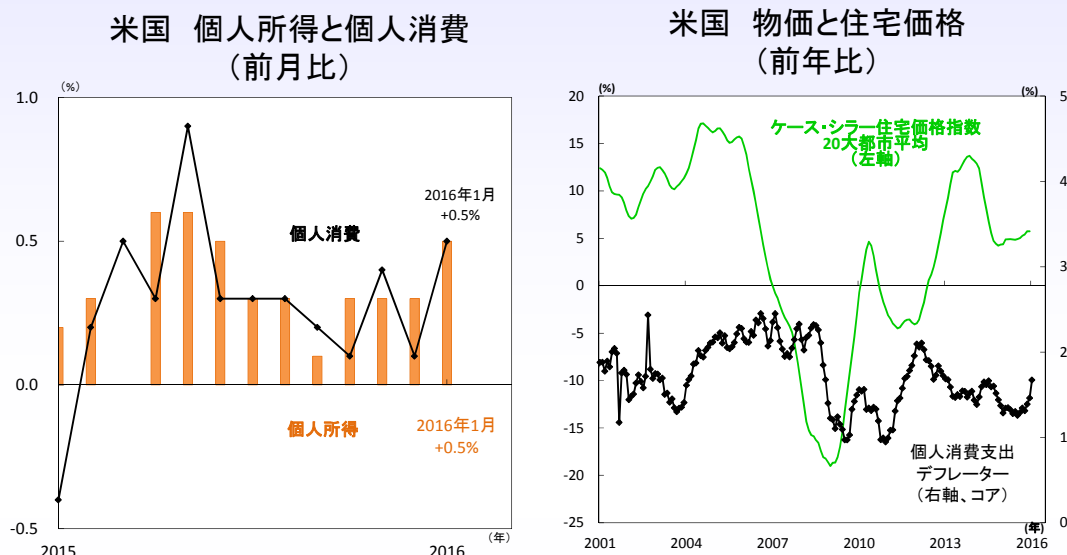
注) 市場予想はBloombergの市場調査で2016年2月26日時点。

出所) 米商務省、Bloombergより当社経済調査部作成

S&P500は2週連続で上昇、VIX指数が19.8と先週末の20.5から低下し年初からの不安定な相場は落ち着きを取り戻しつつあります。背景は、WTI先物価格（期近物）が1バレル30ドル台で安定してきたことです。先週は、ベネズエラ高官が3月中旬にOPECと非加盟産油国で原油増産凍結について協議することを発表、これを好感してS&P500は、素材やエネルギーセクターの株価が上昇しました。ただし、どの程度の産油国が協議に参加するのかは不透明です。またエネルギーセクターの社債利回りは高止まりが続いており（26日の3年BBB格平均5.47%）、デフォルト率の行方には注視が必要です。

米国の指標は、2015年10-12月実質GDPの改定値が発表され、速報値の前期比年率+0.7%から同+1.0%に上方修正されました（図1）。在庫投資が主要な要因で、個人消費は同+2.2%から同+2.0%に下方修正されました。今後、市場予想通りに2%台の経済成長が今後も続くのかは、個人消費の動向が重要です。

【図2】1月の所得・消費が良好で物価は上昇加速



注) 右図の直近値は個人消費支出デフレーターが2016年1月、住宅価格が2015年12月。

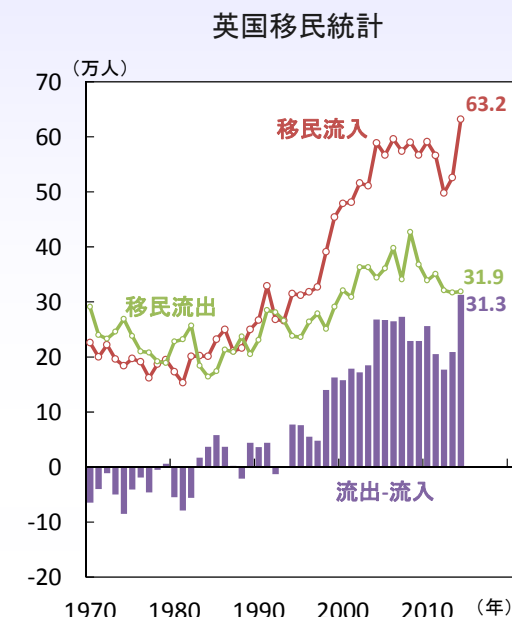
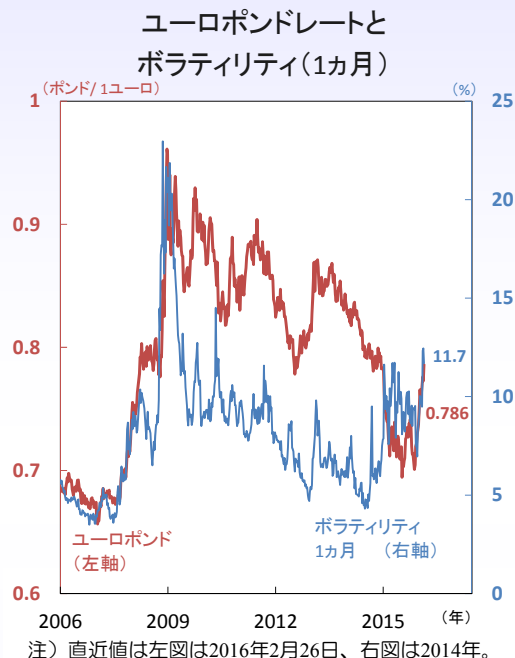
コアは食料・エネルギーを除いたもの。出所) 米商務省、S&P、Bloombergより当社経済調査部作成

1月個人所得は前月比+0.5%、1月個人消費は同+0.5%と昨年末のペースを上回る改善（図2左）、また1月中古住宅販売件数は前月比+0.4%で市場予想の同▲2.5%を上回りました。個人消費や住宅投資の改善を反映して物価上昇圧力が強まっています。1月コア個人消費支出デフレーターは前年比+1.7%と前月の同1.5%から上昇、12月ケース・シラー住宅価格指数は前年比5.74%と上昇ペースが拡大傾向です（図2右）。3月15-16日のFOMC（連邦公開市場委員会）では、金融市場の不安定さを受けて利上げを見送る可能性が高く、今後の政策金利見通しに注目です。

今週の注目点は、まず3月1日のスーパーチューズデーです。民主党12地域、共和党14地域で予備選・党員集会を実施、これまでのクリントン氏4戦3勝、トランプ氏4戦3勝の優勢を保てるか、共和党は誰が候補に残るかが焦点です。経済統計では、3日の2月ISM非製造業景気指数（1月53.5→予想53.0）、4日の2月非農業部門雇用者数（1月前月差+15.1万人→予想+19.3万人）が注目です。（石井）

英国 BREXIT 英ポンド市場は依然高リスクで推移。英世論調査は依然混沌

【図1】英ポンドは大きく下落

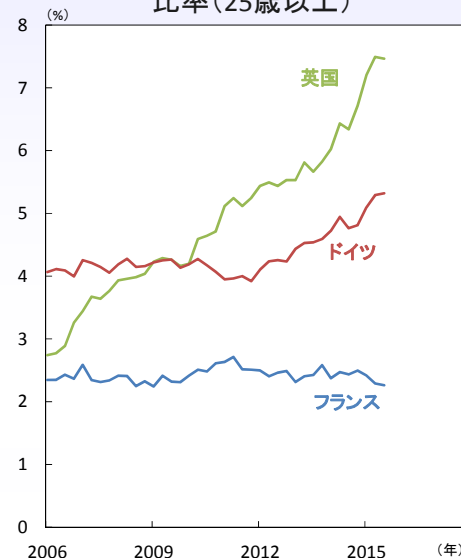


2月19日、英キャメロン首相がEU（欧州連合）離脱（BREXIT）を巡る国民投票の実施を宣言して以降、先週一週間の英ポンド、ユーロは対ドル、対円ともに大きく売られる展開となりました。特に英ポンドは対ドルで3.7%、対円で2.5%と、主要通貨では最も下落しています。もっとも、こうした動きはBREXITを見越した売りというよりは、BREXIT自体が不透明で先行きの想定がし難いことに起因しているとみています。英ポンドの対ユーロレート（EURGBP）の変動率（インプライドボラティリティ）は2008年のリーマン・ショックに次ぐ水準に近づいています（図1左）。

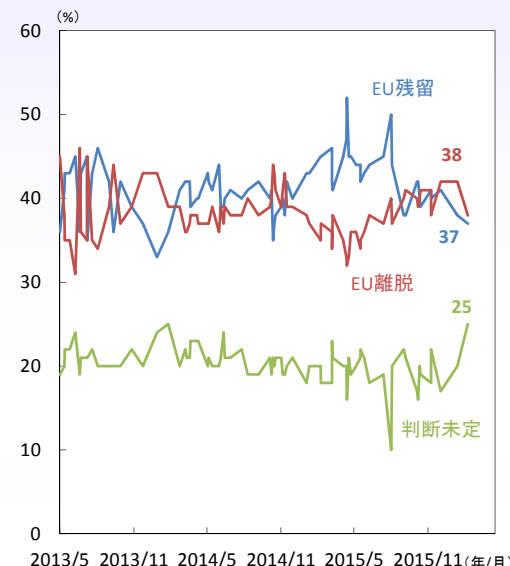
さて先週英国家統計局が発表した英国移民統計では、2014年の英国への移民、英国から流出した移民のネット移民流入数は31.3万人と過去最高となりました（図1右）。昨今では、シリア情勢の緊迫化等からEU加盟国への移民流入が加速する中、EUの移民受け入れに寛容な姿勢は各国の財政を圧迫する要因ともなっており、英国もまた例外ではなく、増え続ける移民もBREXIT機運を高める要因のひとつです。

【図2】BREXIT世論調査は2月も賛否拮抗

英独仏 雇用者数に占める外国人労働者
比率(25歳以上)



英国世論調査 (YouGov)

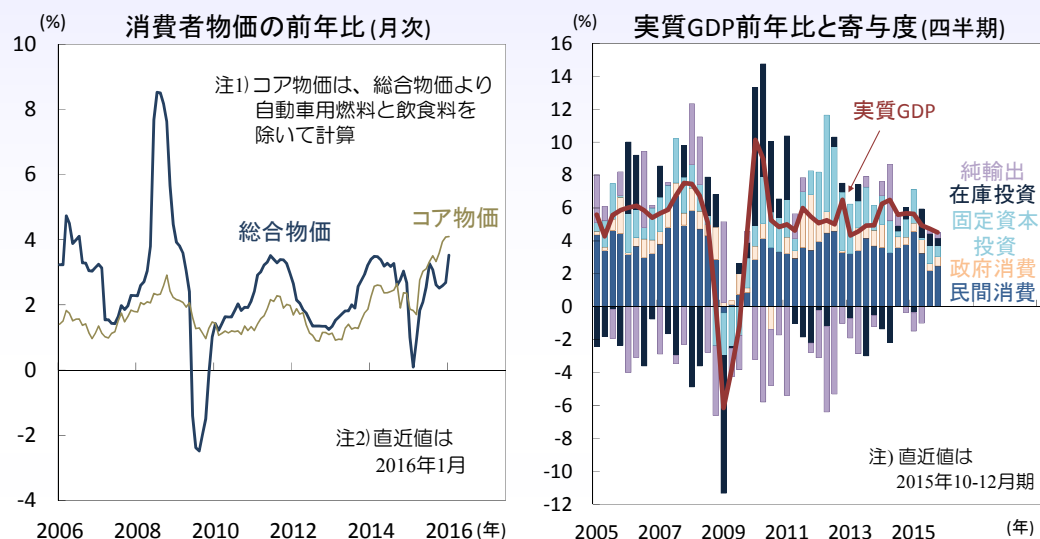


こうしてかつて無い規模で流入する移民は、もちろん一部は英国から第三国へ移住する人もいるでしょう。しかし、多くは英国での労働力として、英国国民から雇用機会を奪っている模様です。特に、かつてはシティ、現在はキャナリーワフに国際金融機関が集まる首都ロンドンでは、外国人労働者は殊更多いという特殊要因はあるものの、独仏に比べ外国人労働者の割合は群を抜いています（図2左）。こうした移民の増加、国内労働市場における外国人の存在感の高まりは、英国国民の雇用機会を奪うとのやや誇張された宣伝文句として、英独立党などBREXIT推進派の格好の材料にされています。「もしあなたが英国への移民の流入をコントロールしたいと思うなら、（EU離脱に）賛成しよう」と。

先週23日の2月英世論調査（サンプル数3,482）は、EU離脱派が減少（前月は42%）する一方、判断未定は25%と過去最高となりました（図2右）。混沌とする英世論、市場はこの結果を今後どう評価するか注目されます。（徳岡）

アジア・新興国 マレーシア: 緩やかに鈍化する景気と年初より堅調に推移するリンギ相場

【図1】固定資本投資の減速などで景気は緩やかに鈍化(右)

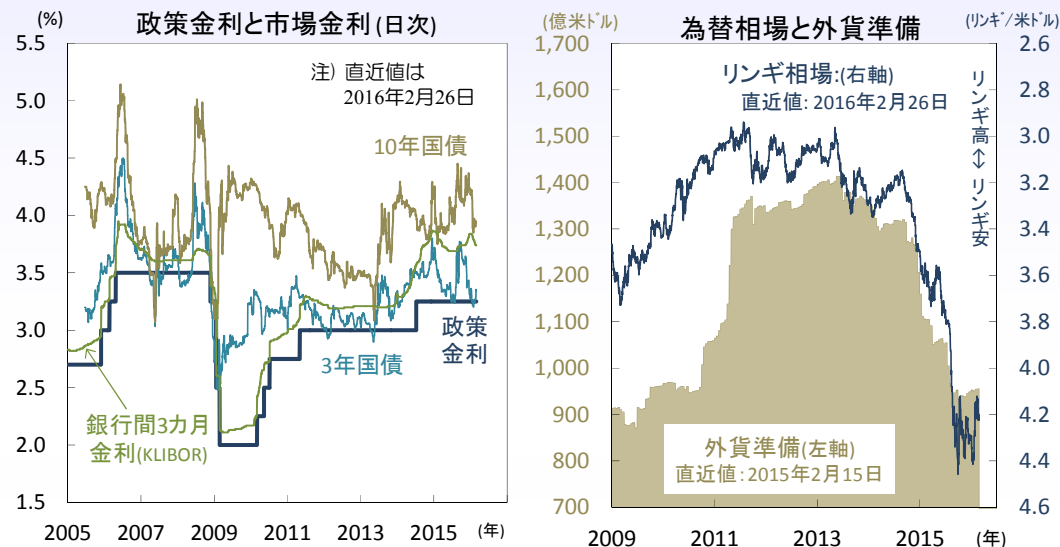


出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査部作成

先週24日、マレーシア政府は1月の消費者物価が前年比+3.5%と前月の+2.7%より上昇したことを公表(図1左)。自動車用燃料が同▲2.1%と前月の▲12.2%から落込み幅が縮小し、総合物価の前年比を前月より+0.9%ポイント押し上げました。

景気は緩やかに鈍化しています。10-12月期の実質GDPが前年比+4.5%と前期の+4.7%より減速(図1右)。需要側では内需(在庫投資を除く)が前年比+4.0%と前期と同率の伸びを維持、公的投資の減速を民間消費の伸びがカバーしました。景気は今後も鈍化を続けるでしょう。民間消費は、財サービス税導入の影響の一巡や被雇用者積立基金(EPF)拠出率の引下げと低所得家計向け現金給付(BR1M)などに支えられるものの、高水準の家計債務や銀行による家計向け与信の引締めの下押しされる見込みです。固定資本投資も近年の経済変革計画(ETP)関連投資の加速からの反動や石油公社による投資抑制の影響で下押しされるでしょう。今年通年のGDP成長率は+4%台前半と、昨年の+5.0%より更に鈍化すると予想されます。

【図2】年初より堅調さの目立つリンギの対米ドル相場(左)



出所) バンク・ネガラ・マレーシア(BNM)、Bloombergより当社経済調査部作成

1月22日、バンク・ネガラ・マレーシア(BNM)は政策金利を3.25%で据置き(図2左)、法定預金準備率(SRR)を4%から3.5%に引下げ約60億リンギの流動性を供給。声明は、景気の下振れリスクが増しているとしつつ、現行の政策は「緩和的で経済を支えている」としました。実質金利の低下も見込まれる中、BNMは年内は金利を据置く一方、SRRを更に引下げ銀行間金利低下を促す可能性が高いと考えられます。

リンギは年初より先週26日まで対米ドルで1.9%上昇(図2右)。昨年の18.5%下落による割安感に加え、政治不安も後退。政府公社1MDBの経営危機は中国国有企業による資産買収等で収束し、ナジブ首相は政敵の更迭や司法長官の交代を実施、今月3日のケダ州首相(マハティール元首相の三男)辞任は政治闘争での勝利をうかがわせます。原油安による財政・経常収支の悪化懸念や低水準の外貨準備等の弱みは残るものの、リンギ相場は当面底堅く推移すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、2月29日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	2/22 (欧) 2月 ユーロ圏製造業PMI(速報) 1月:52.3 2月:51.0 (欧) 2月 ユーロ圏サービス業PMI(速報) 1月:53.6 2月:53.0	23 (米) 12月 S&P/ケース・シラー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 11月:+0.96%、12月:+0.80% (米) 1月 中古住宅販売件数(年率) 12月:545万件、1月:547万件 (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 1月:97.8、2月:92.2 (米) 大統領選挙、ネバダ州共和党員集会 (独) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比) 7-9月期:+0.3% 10-12月期:+0.3% (独) 2月 ifo景況感指数 1月:107.3 2月:105.7 (他) トルコ 金融政策委員会(MPC) 1週間物レボ金利:7.50%⇒7.50% 翌日物貸出金利:10.75%⇒10.75% 翌日物借入金利:7.25%⇒7.25%	24 (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比) 12月:+0.4% 1月:+0.2% (米) 1月 新築住宅販売件数(年率) 12月:54.4万件 1月:49.4万件 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演	25 (日) 日銀 木内審議委員講演(鹿児島) (米) 1月 耐久財受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 12月:▲3.7%、1月:+3.9% (独) 3月 GfK消費者信頼感指数 2月:+9.4、3月:+9.5 (英) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比) 7-9月期:+0.5% 10-12月期:+0.5% (他) ブラジル 1月 失業率(未季調) 12月:6.9% 1月:7.6% (仏) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比) 7-9月期:+0.2% 10-12月期:+0.3% (他) G20財務相・中央銀行総裁会議 (上海、26〜27日)	26 (日) 1月 消費者物価(総務省、前年比) 総合 12月:+0.2%、1月:0.0% 除く生鮮 12月:+0.1%、1月:0.0% (日) 1月 消費者物価(日銀) (除く生鮮食品・エネルギー、前年比) 12月:+1.3%、1月:+1.1% (米) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比) 7-9月期:+0.7% 10-12月期:+1.0% (米) 1月 個人所得・消費(前月比) 所得 12月:+0.3%、1月:+0.5% 消費 12月:+0.1%、1月:+0.5% (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) 1月:90.7、2月:91.7 (米) 1月コア個人消費支出デフレーター 12月:+1.5% 1月:+1.7%
今週	27 (米) 大統領選挙、 サウスカロライナ州民主党予備選挙 29 (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月:▲1.7%、1月:+3.7% (日) 1月 商業販売額(小売業、前年比) 12月:▲1.1%、1月:▲0.1% (米) 1月 中古住宅販売契約指数(前月比) 12月:+0.1% 1月:(予)+0.5% (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数 1月:55.6 2月:(予)52.5 (欧) 2月 ユーロ圏消費者物価指数(速報、前年比) 1月:+0.3%、2月:(予)0.0% (印) 新年度予算案	3/1 (日) 10-12月期 法人企業統計調査 (設備投資、前年比) 7-9月期:+11.2%、10-12月期:(予)+8.7% (日) 1月 家計調査(実質消費支出、前年比) 12月:▲4.4%、1月:(予)▲2.7% (日) 1月 完全失業率 12月:3.3%、1月:(予)3.3% (日) 1月 有効求人倍率 12月:1.27倍、1月:(予)1.27倍 (日) 2月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 1月:+0.2%、2月:(予)NA (米) スーパーチューズデー (米) 2月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 1月:48.2、2月:(予)48.5 (豪) 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュ・レート:2.00%⇒(予)2.00% (中) 2月 製造業PMI(国家统计局) 1月:49.4、2月:(予)49.4	2 (米) 地区連銀経済報告(ページブック) (米) 2月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 1月:+20.5万人、2月:(予)+18.5万人 (米) 2月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 1月:1,746万台、2月:(予)1,770万台 (豪) 10-12月期 実質GDP(前期比) 7-9月期:+0.9% 10-12月期:(予)+0.5% (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、〜3日) SELICターゲット: 14.25%⇒(予)14.25%	3 (日) 日銀 中曽副総裁、講演(那覇) (米) 1月 製造業受注(前月比) 12月:▲2.9%、1月:(予)+2.1% (米) 1月 耐久財受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 12月:+3.9%、1月:(予)NA% (米) 2月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 1月:53.5、2月:(予)53.0 (他) ブラジル 10-12月期 実質GDP(前期比) 7-9月期:▲1.7% 10-12月期:(予)▲1.6%	4 (日) 1月 現金給与総額(速報、前年比) 12月:0.0% 1月:(予)+0.4% (米) 1月 貿易収支((通関ベース) 12月:▲434億ドル 1月:(予)▲438億ドル (米) 2月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 1月:+15.1万人、2月:(予)+19.3万人 失業率 1月:4.9%、2月:(予)4.9% 平均時給(前年比) 1月:+2.5%、2月:(予)+2.5% (伊) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比) 7-9月期:+0.1% 10-12月期:(予)+0.1% (他) ブラジル 1月 鉱工業生産(前年比) 12月:▲11.9% 1月:(予)▲14.8%
来週	5 (米) 大統領選挙、 ルイジアナ州共和党予備選挙 (中) 全国人民代表大会(全人代)開幕 7 (日) 1月 景気動向指数 (米) 1月 消費者信用残高 (中) 2月 外貨準備	8 (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報) (日) 1月 経常収支 (日) 2月 消費者態度指数 (日) 2月 銀行貸出 (日) 2月 景気ウォッチャー調査 (欧) 10-12月期 実質GDP(2次速報) (欧) 1月 鉱工業生産	9 (日) 2月 マネーストック (米) 1月 卸売売上・在庫 (英) 1月 鉱工業生産 (豪) 3月 消費者信頼感指数 (他) ブラジル 2月消費者物価(IPCA、前年比) (豪) 2月 NAB企業景況感指数 (中) 2月 輸出/輸入	10 (日) 2月 国内企業物価 (米) 2月 月次財政収支 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (仏) 1月 鉱工業生産 (中) 2月 消費者物価指数 (中) 2月 生産者物価指数 (他) ブラジル 1月 小売売上高	11 (日) 1-3月期 法人企業景気予測調査 (米) 2月 輸出入物価 (伊) 1月 鉱工業生産 12 (中) 2月 鉱工業生産

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元金保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... 上限 3.24%（税込）

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（上限 37,800円（税込））を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... 上限 年3.348%（税込）

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク：株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク：公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク：信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク：有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク：海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク：新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

■当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。

■当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■クロースド期間のある投資信託は、クロースド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

当資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。FTSE International Limited（“FTSE”）©FTSE 2015年。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。MSCI USA、MSCI EMU（出所：MSCI）：ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会